

## 令和2年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業(結婚支援等)実施計画書(市町村分)

都道府県名 愛媛県

市町村名	西条市		自治体コード: 382060	
事業名	西条市結婚支援事業		所要見込額 ※(注)1	2,110(千)円
実施期間	交付決定日 ~ 令和3年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮き上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>都市部同様、本市においても、少子化が急速に進んでいる。 (出生数 平成25年度:900 平成30年度:760)</p> <p>少子化の進行は、未婚化、晩婚化の進行や、子育て中の孤立感や負担感が大きいことなどの様々な要因が複雑に絡み合っており、その対策としては、従来の子育て支援事業の展開に留まらず、子育て支援の前段階である結婚支援も含めて、行政の一貫した事業展開が求められる。</p> <p>結婚支援は、全国の多くの自治体(県内でも多くの市町村が)積極的に取り組んでおり、本市においても平成30年度より実施している。現時点で6回のイベントを実施し、合計52組のカップルが誕生している。令和2年度も引き続き男女の出会いのサポートを行うことで、婚姻数の増加と未婚化・晩婚化の解消を目指したい。</p>			
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、結婚、妊娠、出産、育児の切れ目ない支援と地域で子育てを支える仕組みをつくることを目標に掲げており、その具体的な施策として、</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 保育サービス・児童の健全育成の充実</li> <li>2. 子育て支援体制の充実</li> <li>3. 母子保健の充実</li> <li>4. 医療の充実</li> <li>5. 結婚に対する支援の充実</li> </ol> <p>を掲げている。</p> <p>本事業は上記のうち「5. 結婚に対する支援の充実」に位置付けられ、未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、本市における婚姻数の増加、ひいては少子化の解消を図ることを目的としている。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>合計特殊出生率 H31までに1.82 婚姻数 H31までに500組 (「西条市まち・ひと・しごと創生総合戦略」より)</p>			
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>婚姻数:420件(平成30年) 婚姻率:3.82(平成30年) 出生数:760人(平成30年) 出生率:6.92(平成30年)</p>			
事業内容	1 優良事例の横展開支援事業		所要見込額	2,110(千)円
	(1) 結婚に対する取組		所要見込額	2,110(千)円
	個別事業名	西条市結婚支援事業	所要見込額	2,110(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
	(2) 結婚・妊娠・出産・乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		所要見込額	0(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
	個別事業名		所要見込額	(千)円
2 結婚新生活支援事業		所要見込額	(千)円	
個別事業名				
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無			

(注)

1「所要見込額」には、本補助金の対象経費支出予定額を記入すること。金額の単位について、当初申請時には千円単位とし、事業実績額確定に伴う変更申請時には、円単位とすること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも令和元年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。

5「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。（「無」が前提となります）

7 適宜参考となる資料を添付すること。